

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7940 URL <http://www.wavelock-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 木根 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 石原 智憲 TEL 03 (6830) 6000
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	14,903	3.8	1,004	16.5	985	△9.0	694	△12.7
2019年3月期第2四半期	14,364	△0.1	861	△23.0	1,082	△16.6	795	△16.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 668百万円 (△12.2%) 2019年3月期第2四半期 761百万円 (△21.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	72.88	72.25
2019年3月期第2四半期	79.90	78.21

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託 (BBT) の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	29,476	11,813	40.0
2019年3月期	29,481	11,277	38.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 11,786百万円 2019年3月期 11,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2020年3月期	—	15.00			
2020年3月期 (予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	2.7	1,800	18.3	1,780	△8.4	1,200	△16.0	125.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	11,120,538株	2019年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,583,948株	2019年3月期	1,587,248株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	9,534,271株	2019年3月期2Q	9,962,461株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2019年11月5日(火)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の雇用情勢や所得環境の改善を背景に、内需は比較的堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の不確実性の増大等により、中国向けを中心に外需が下振れした結果、製造業を中心に生産や輸出が弱含みとなり、企業の業況判断は慎重さを増している状況となりました。また、前年同期は樹脂原材料の高騰等により、当社を含む樹脂加工メーカーの多くは利益性を大きく毀損されましたが、今年に入ってからの原材料相場は比較的安定的に推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、長梅雨による低温多雨および台風、大雨等の自然災害といった天候要因等による伸び悩みは見られましたが、従来から取り組んできた生産合理化や経費削減等による収益性確保に引き続き努めるとともに、廃プラスチックの環境問題等の事業環境の大きな変化に抜本的に対応すべく、新たな経営体制の導入、グループ内経営資源の一層の融合、高付加価値製品の開発や新規事業の開拓、国内外における事業展開等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は149億3百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は10億4百万円（前年同期比16.5%増）と前年同期に比べて大幅な収益改善を達成することが出来ました。一方、負ののれん償却額が前年同期に比べて1億76百万円減少（営業外収益が1億76百万円減少）し、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、それぞれ9億85百万円（前年同期比9.0%減）、6億94百万円（前年同期比12.7%減）と前年同期比で減少する結果となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

また、第1四半期連結会計期間から、本年1月に実施した組織再編に伴い、報告セグメントを、従来の「インテリア事業」、「編織事業」、「産業資材・包材事業」および「アドバンステクノロジー事業」の4区分から「インテリア事業」、「マテリアルソリューション事業」および「アドバンステクノロジー事業」の3区分に変更しております。

(インテリア事業)

インテリア事業については、新設住宅着工戸数は低調に推移しましたが、当社グループ製品の掲載点数が増加した壁紙見本帳が市場に浸透したこと等が寄与し、売上高は46億87百万円（前年同期比6.6%増）となりました。また、生産効率の向上等の継続的な収益改善に努めたこと、および、前年第3四半期に実施した値上げ効果等から、セグメント利益は3億81百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

(マテリアルソリューション事業)

マテリアルソリューション事業については、前年度から進めてきた原材料高騰によるコストアップ分の売価への転嫁が進み、全体的に収益改善が達成されました。また、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション（産業資材から名称変更）分野において、相対的に利益率の高い防煙垂壁用途の高透明不燃シートの販売が好調を維持し収益を押し上げ、工事用シートやサッシメーカー向けの防虫網の販売も堅調に推移しております。さらに、リビングソリューション（生活資材から名称変更）分野においては、今シーズンより本格的に始まった大口取引先への網戸用品の販売も好調に推移しましたが、一方で、同分野の園芸資材や、アグリソリューション（農業資材から名称変更）分野における遮光網の販売が長梅雨による低温多雨および大雨等による自然災害等の影響により需要が落ち込み、事業全体の売上高は86億97百万円（前年同期比0.7%増）となりました。また、特にパッケージングソリューション（包材から名称変更）分野において採算性改善のための選択と集中を進めたこともあり、セグメント利益は7億42百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、金属調加飾フィルム分野において、ここ数年売り上げを伸ばしてきた中国市場で、米中貿易摩擦による中国国内景気の低迷、および、排ガス規制強化等による中国自動車市場全体の大幅な落ち込み等により、売上高、利益ともに前年同期を大きく下回りました。PMMA/PC2層シート分野においても、スマートフォン用途において販売数量は前年同期を上回ったものの、競争激化が進み販売単価が低下しました。この結果、アドバンステクノロジー事業全体の売上高は18億19百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は1億26百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は164億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が6億28百万円、商品及び製品が4億52百万円減少したものの、現金及び預金が10億41百万円、原材料及び貯蔵品が1億12百万円増加したことによるものであります。固定資産は130億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が1億14百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、294億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は110億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億32百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億9百万円減少したものの、短期借入金が9億50百万円、未払法人税等が1億80百万円増加したことによるものであります。固定負債は66億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億32百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が6億89百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、176億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億41百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は118億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億36百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が5億60百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.0%（前連結会計年度末は38.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して10億41百万円増加し30億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億35百万円（前年同期は9億41百万円の収入）となりました。これは、仕入債務の減少額6億28百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益10億16百万円、減価償却費5億17百万円、売上債権の減少額6億20百万円、たな卸資産の減少額3億46百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億56百万円（前年同期は3億59百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入97百万円等の資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出3億55百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億42百万円（前年同期は6億49百万円の支出）となりました。これは、短期借入れによる収入187億50百万円、長期借入れによる収入5億円等の資金の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出178億円、長期借入金の返済による支出15億99百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月13日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,307	3,086,212
受取手形及び売掛金	7,727,263	7,098,743
商品及び製品	4,750,135	4,297,885
仕掛品	418,964	406,082
原材料及び貯蔵品	1,201,105	1,313,355
その他	244,028	253,868
貸倒引当金	△18,284	△16,390
流動資産合計	16,367,520	16,439,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,712,090	3,614,363
機械装置及び運搬具(純額)	1,738,595	1,773,394
土地	5,353,118	5,353,118
建設仮勘定	221,338	193,529
その他(純額)	293,549	371,879
有形固定資産合計	11,318,692	11,306,285
無形固定資産		
投資その他の資産	416,000	361,100
投資有価証券	302,419	187,431
その他	1,099,668	1,204,546
貸倒引当金	△22,952	△22,891
投資その他の資産合計	1,379,134	1,369,085
固定資産合計	13,113,828	13,036,471
資産合計	29,481,348	29,476,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,412,396	3,779,593
短期借入金	2,000,000	2,950,000
1年内償還予定の社債	170,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,752,786	2,343,088
未払法人税等	127,895	308,308
賞与引当金	396,407	443,895
その他	1,090,603	1,155,596
流動負債合計	10,950,089	11,040,483
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	4,745,368	4,055,874
株式給付引当金	7,692	10,738
退職給付に係る負債	2,123,041	2,167,354
負ののれん	18,160	—
資産除去債務	65,968	66,367
その他	173,811	231,578
固定負債合計	7,254,041	6,621,913
負債合計	18,204,131	17,662,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	775,765	775,508
利益剰余金	9,205,162	9,765,762
自己株式	△1,059,889	△1,057,235
株主資本合計	11,106,078	11,669,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,489	48,101
為替換算調整勘定	97,235	84,554
退職給付に係る調整累計額	△30,988	△15,494
その他の包括利益累計額合計	146,736	117,162
新株予約権	5,387	5,377
非支配株主持分	19,013	22,218
純資産合計	11,277,216	11,813,833
負債純資産合計	29,481,348	29,476,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	14,364,252	14,903,297
売上原価	10,985,393	11,198,544
売上総利益	3,378,859	3,704,752
販売費及び一般管理費	2,516,991	2,700,617
営業利益	861,867	1,004,135
営業外収益		
受取利息	235	673
受取配当金	3,048	2,227
負ののれん償却額	194,332	18,160
持分法による投資利益	1,129	277
その他	91,511	38,753
営業外収益合計	290,257	60,092
営業外費用		
支払利息	38,236	37,107
為替差損	—	19,744
その他	31,864	22,277
営業外費用合計	70,101	79,128
経常利益	1,082,024	985,098
特別利益		
固定資産売却益	59	5,079
投資有価証券売却益	—	28,655
特別利益合計	59	33,735
特別損失		
固定資産除却損	250	2,182
特別損失合計	250	2,182
税金等調整前四半期純利益	1,081,833	1,016,651
法人税、住民税及び事業税	283,868	372,679
法人税等調整額	422	△54,788
法人税等合計	284,290	317,890
四半期純利益	797,542	698,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,578	3,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	795,963	694,874

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	797,542	698,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,090	△32,388
為替換算調整勘定	△35,499	△12,000
退職給付に係る調整額	△7,082	15,494
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,816	△1,360
その他の包括利益合計	△36,308	△30,255
四半期包括利益	761,234	668,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760,399	665,300
非支配株主に係る四半期包括利益	835	3,204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,081,833	1,016,651
減価償却費	466,554	517,407
負ののれん償却額	△194,332	△18,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,929	△1,930
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,578	47,488
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,196	44,517
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△10,414	22,429
受取利息及び受取配当金	△3,283	△2,901
支払利息	38,236	37,107
為替差損益 (△は益)	△23,355	△1,479
持分法による投資損益 (△は益)	△1,129	△277
固定資産売却損益 (△は益)	△59	△5,079
固定資産除却損	250	2,182
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△28,655
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,958	620,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,740	346,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,328	△628,841
その他	△17,435	11,308
小計	1,409,770	1,978,678
利息及び配当金の受取額	3,315	2,993
利息の支払額	△40,782	△40,138
法人税等の支払額	△430,375	△206,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,928	1,735,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△266,301	△355,767
有形固定資産の売却による収入	560	5,080
無形固定資産の取得による支出	△91,885	△2,007
投資有価証券の取得による支出	△1,562	△1,495
投資有価証券の売却による収入	—	97,181
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	368	301
その他	△38	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,858	△256,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,880,000	18,750,000
短期借入金の返済による支出	△13,080,000	△17,800,000
長期借入れによる収入	2,500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,469,875	△1,599,192
社債の償還による支出	△150,000	△140,000
自己株式の取得による支出	△244,707	—
自己株式の処分による収入	59,984	—
ストックオプションの行使による収入	32,895	1,040
配当金の支払額	△159,176	△134,102
その他	△18,772	△20,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△649,652	△442,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,037	6,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,620	1,041,905
現金及び現金同等物の期首残高	2,489,124	2,044,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,400,503	3,086,212

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他」89,021千円、流動負債の「その他」7,061千円および固定負債の「その他」81,888千円が増加しております。

また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、前第2四半期連結会計期間より当社の取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役(社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度59,854千円、57,775株、当第2四半期連結会計期間58,508千円、56,475株であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテリア	マテリアル ソリューション	アドバンス テクノロジー			
売上高						
外部顧客への売上高	4,151,745	8,512,408	1,700,098	14,364,252	—	14,364,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246,779	120,400	1,856	369,036	△369,036	—
計	4,398,525	8,632,809	1,701,954	14,733,289	△369,036	14,364,252
セグメント利益	305,286	601,343	156,610	1,063,239	△201,371	861,867

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去12,382千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△213,754千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテリア	マテリアル ソリューション	アドバンス テクノロジー			
売上高						
外部顧客への売上高	4,452,014	8,636,278	1,815,003	14,903,297	—	14,903,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235,295	61,046	4,370	300,712	△300,712	—
計	4,687,310	8,697,325	1,819,374	15,204,009	△300,712	14,903,297
セグメント利益	381,438	742,965	126,933	1,251,337	△247,202	1,004,135

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去338千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△247,540千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インテリア事業」、「編織事業」、「産業資材・包材事業」および「アドバンステクノロジー事業」の4区分から、「編織事業」、「産業資材・包材事業」が扱うフィルム・シート製品、網製品という補完関係にある製品分野において、国内外での競争力強化を図ることを目的とした組織再編を行ったことに伴い、「インテリア事業」、「マテリアルソリューション事業」および「アドバンステクノロジー事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。